

平成 26 年度浪江町復興支援員事業の概要

1. 事業の内容

福島県浪江町では、原発事故による県内避難者数が 14,610 人、県外避難者数が全体の 3 割の 6,411 人となっている（2015 年 3 月 31 日現在）。特に全国に分散した県外避難町民の状況把握や暮らしのサポートが急務となっていることから、県外避難町民を対象に、戸別訪問や町民同士の交流の場づくり、行政情報の提供活動により避難生活の支援を行っている。

本事業では、以下の 5 つの活動を柱に展開している。

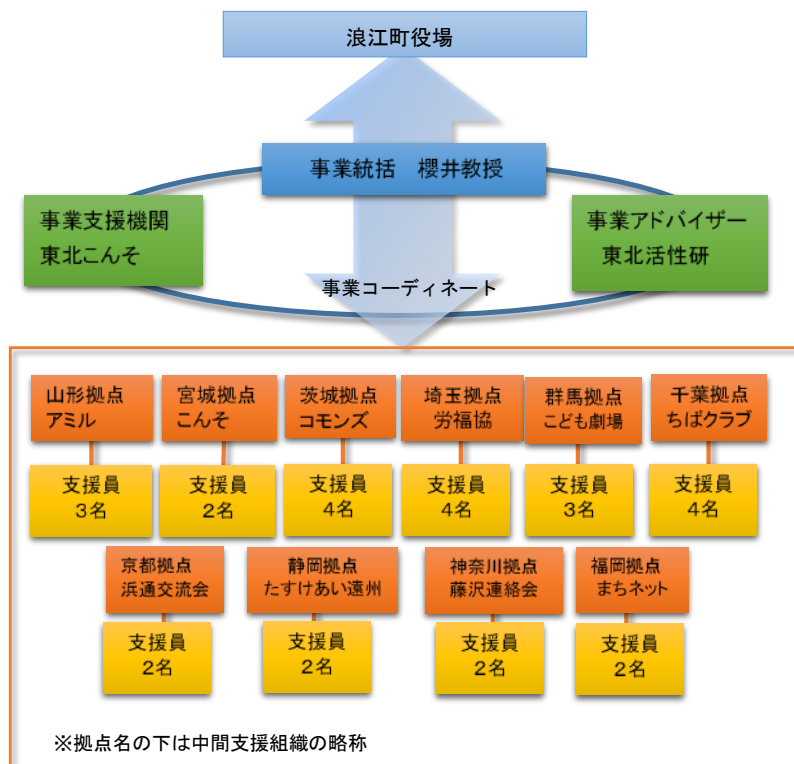
主な活動内容

- 戸別訪問による状況把握（要ケア者と専門部署とのつなぎ）
- 交流会・サロンの開催（避難町民同士のつなぎ）
- 避難先自治体・支援団体との連携（避難先地域と町民とのつなぎ）
- 情報収集と提供（町の情報を町民へ、町民の情報を町へ）
- 情報発信（ニュースレター、ブログ、メディア取材対応）

2. 事業の推進体制

平成 24 年度は山形県、千葉県 の 2 拠点で試行し、25 年度は 5 拠点で展開してきた。26 年度から 10 拠点（山形県、宮城県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、京都府、福岡県）に拡大し、これによって全国に分散居住する町民をサポートする体制が確立した。

浪江町復興支援員事業の推進体制(2014 年 8 月現在)



10 拠点には、復興支援員 28 名(年度末まで 2 名増員し、計 30 名)が配置され、当該地の中間支援組織が支援員の日常業務のマネジメントを行っている。また、一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム(略称 東北こんそ)が事業全体の運営を担い、東北活性研が各拠点活動の事業アドバイザーとして参画している。なお、本事業全体の統括として高崎経済大学櫻井常矢教授が携わっている。

各拠点活動内容の情報共有と抱える問題を解決するために、10 拠点の巡回ミーティング(2 ヶ月に 1 度の頻度)に加え、「復興支援員推進会議」(全 6 回)を開催している。

復興支援員推進会議の開催状況

回	開催日	内容
第1回	2014. 5. 11	昨年度の活動報告、GW「活動の課題、今年度取り組みたいこと」
第2回	2014. 6. 29	事例報告「支援員の活動と中間支援組織の役割」、GWと発表
第3回	2014. 9. 29	活動報告、GW「テーマ別(訪問、交流会等)の取り組み方」と発表
第4回	2014. 12. 5	町からの情報提供、GW「町民同士のつながりづくり」と発表
第5回	2015. 2. 16	町からの情報提供、全体ディスカッション「今年度の課題と解決方向」

注：GWはグループワークの略。

3. 現状の傾向と対応方向

巡回ミーティングや復興支援員推進会議では、以下の現状の傾向と対応が出された。

■戸別訪問への注力

震災から時間が経過するにつれ、個別事情が多様になって、一律に対応することが困難になっている。そのため、これまでは避難町民が一堂に会しての「交流会」の開催をメインにしてきたが、現在は個別の事情をうかがい寄り添うための「戸別訪問」に注力している。また、交流会も参加者が減少、固定化していることから、ものづくり体験やツアーを企画して、楽しく参加できるよう工夫している。

■「どこに住んでも浪江町民」を原則に

避難先に定住しようと決断した人と、一刻も早く浪江に帰還したいという人の立場の違いが顕著になっている。復興支援員は、「どこに住んでも浪江町民」という原則のもと、帰還の有無にかかわらず町民のより良い暮らしの実現に向けて支援するようにしている。

■心身ケアの仕組みづくり

心身のケアが必要な町民も増加、顕在化している。当初は高齢者の体調不良が多かったが、最近では男性 40～60 歳の働き盛り世代のひきこもりや、精神不安が増加している。適切な医療・福祉サービスが受けられるよう、避難先地域の自治体・専門機関と連携し早急に対応してもらう仕組みをつくっている。

■町民コミュニティの形成

町民が避難先で自主的に支え合って暮らせるよう、避難町民によるコミュニティ組織の形成が必要になっている。既に自発的に自治組織が生まれている地域もあるが、リーダー的人材がない場合は、ミニサロンや趣味の会等の小さな集まりを重層的につくり、復興支援員がそれらをつないでいくなどの段階的コミュニティ形成の方法が有効である。